

第6章 産業廃棄物に関する意識調査の結果（廃棄物処理業者対象）

「産業廃棄物実態調査」に併せて行った、廃棄物処理業者等に対する産業廃棄物に関する意識調査の結果概要を次に記します。

第1節 調査概要

設問は、下記の6項目について調査した。

1. 産業廃棄物の処理に関する許可の種類
2. 今後の廃棄物の処理事業
3. 事業内容等に関する情報提供と優良性評価制度への取組
4. 産業廃棄物の処理等に関する地球温暖化対策の取組
5. 災害、事故等に備えた措置
6. 三重県の廃棄物関連施策

※ 調査に関する注意事項

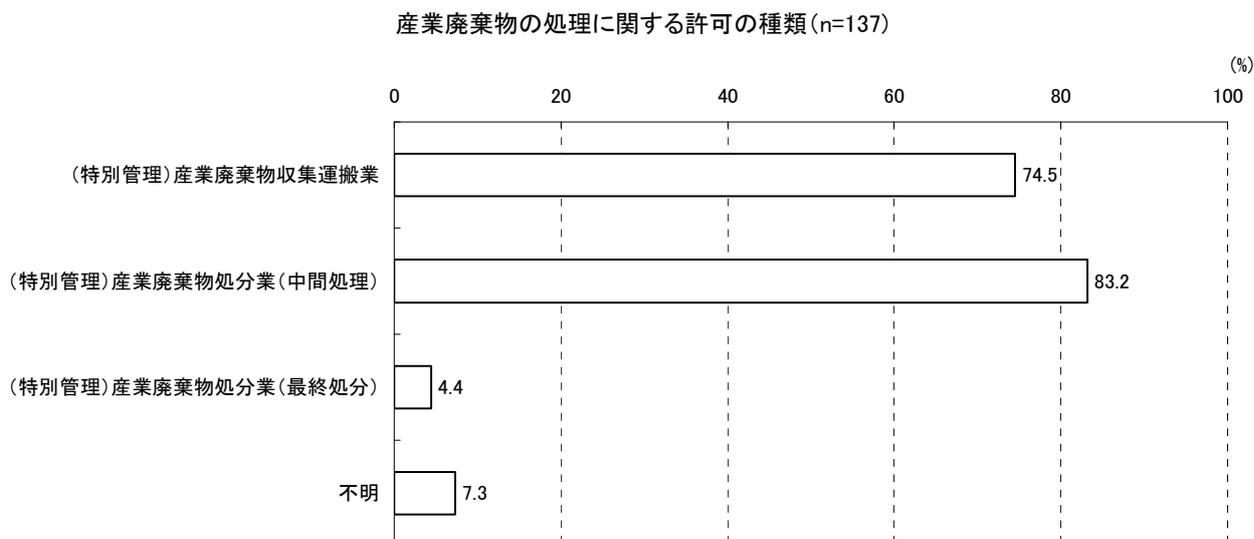
調査項目によっては複数選択可能な設問もあり、割合の合計が100%を超える場合がある。また、単一選択項目でも四捨五入の関係より100%を超えることもある。

第2節 意識調査回答の概要

本調査は、発送数が177通、有効回答数が137通 回答率は77.4%

第3節 意識調査回答の結果

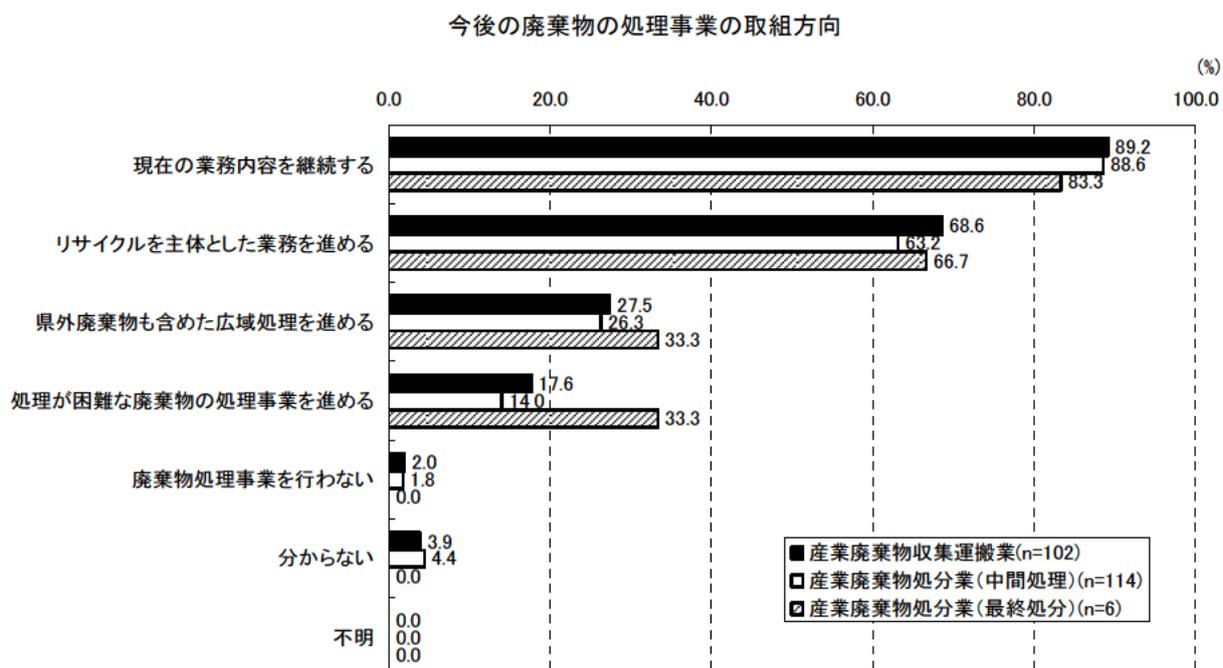
1 産業廃棄物の処理に関する許可の種類



2 今後の廃棄物の処理事業

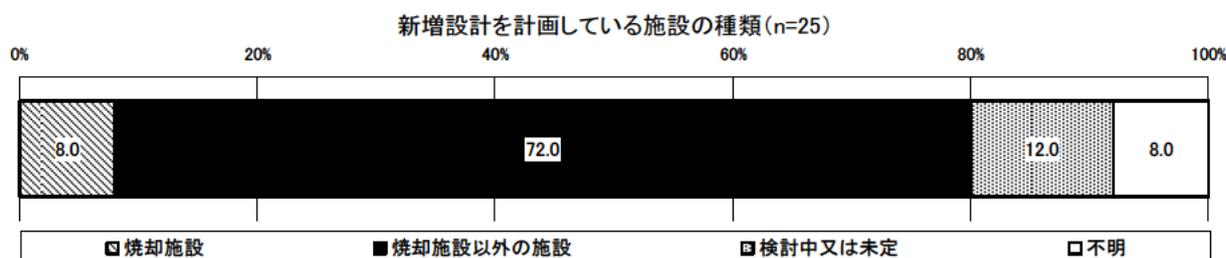
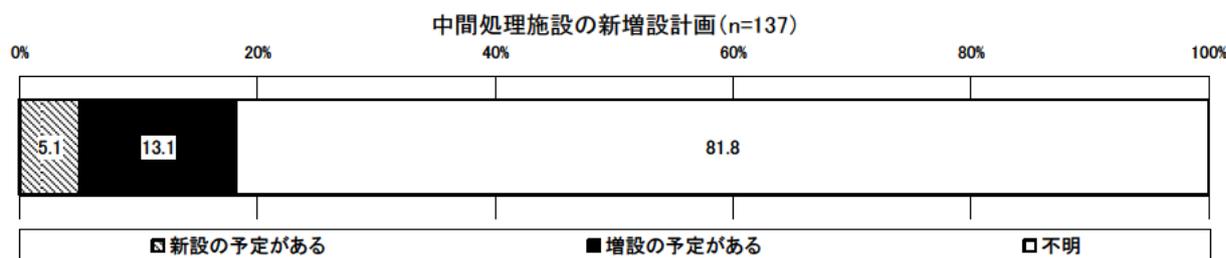
(1) 取組の方向

- 今後の廃棄物の処理事業の取組方向では、全許可種類で「現在の業務内容を継続する」が最も高くなっている。



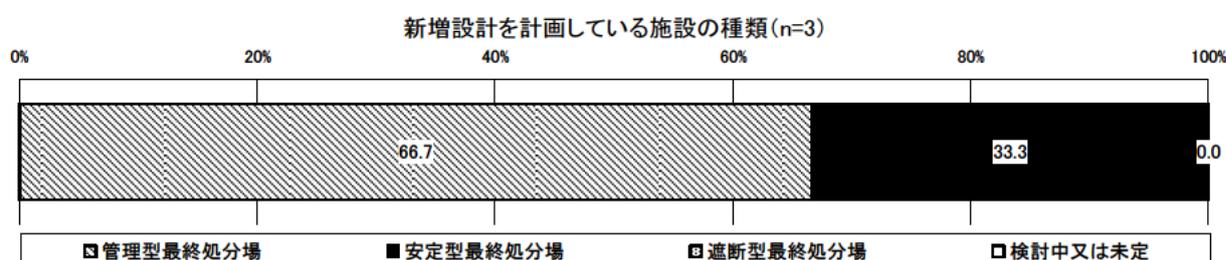
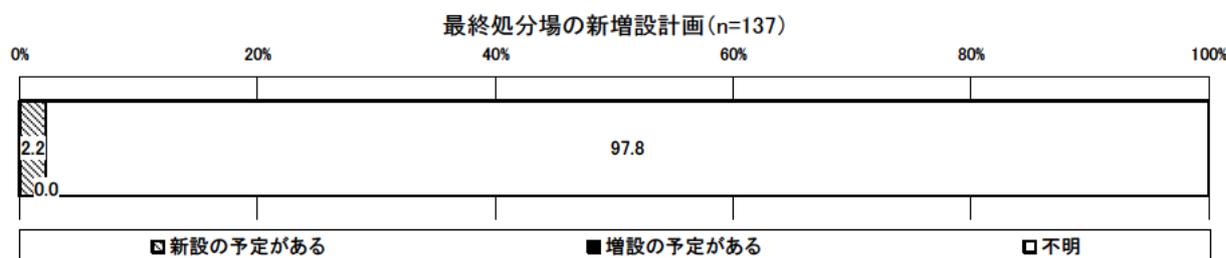
(2) 中間処理施設の新増設

- 中間処理施設の新設予定は5.1%、増設予定は13.1%となっている。
- 新増設を計画している施設の種類は「焼却施設以外の施設」が最も高く72.0%となっている。



(3) 最終処分場の新增設

- ・ 最終処分場の新設予定は2.2%、増設予定は0.0%となっている。
- ・ 新設を計画している施設の種類の「管理型最終処分場」が最も高く66.7%となっている。

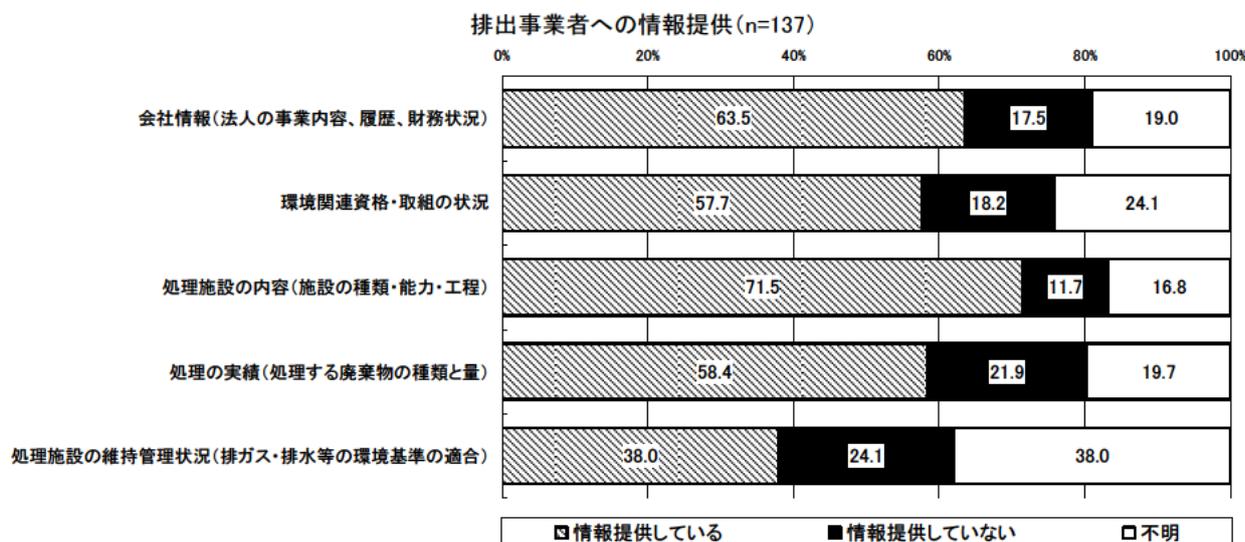


3 事業内容等に関する情報提供と優良性評価制度への取組

(1) 事業内容等に関する情報提供

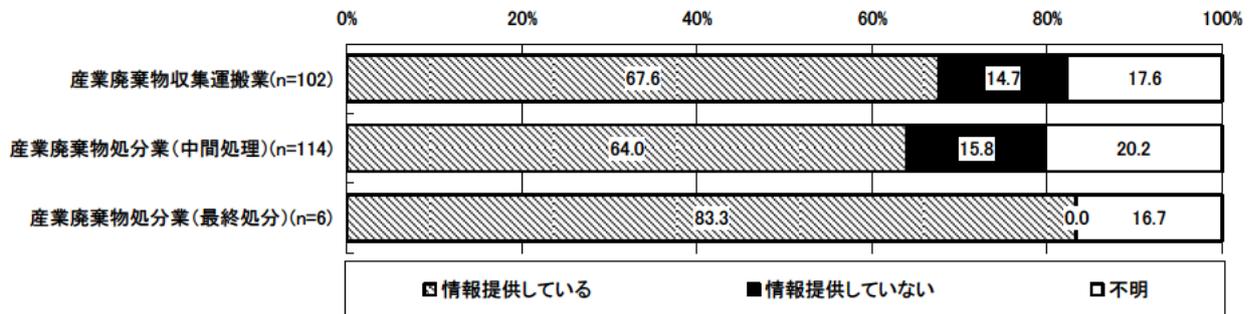
<排出事業者への情報提供>

- ・ 排出事業者へ、事業内容等を情報提供している割合が最も高い項目は「処理施設の内容（施設の種類の種類・能力・工程）」で、71.5%となっている。

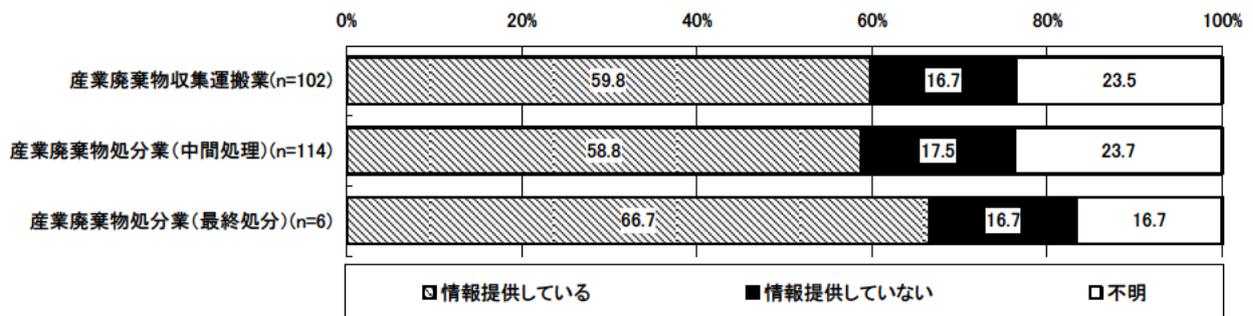


- 許可種類毎に、排出事業者へ事業内容等を情報提供している割合をみると、全ての項目で「産業廃棄物処分業（最終処分）」が最も高くなっている。

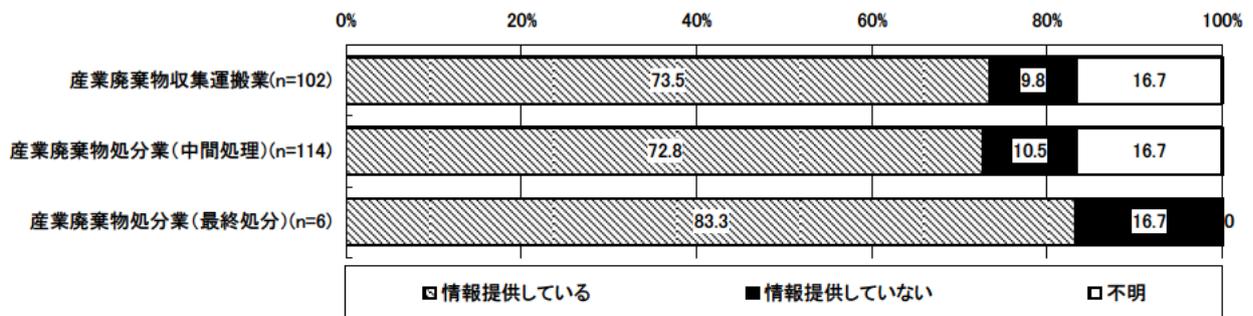
会社情報（法人の事業内容、履歴、財務状況）（許可種類毎）



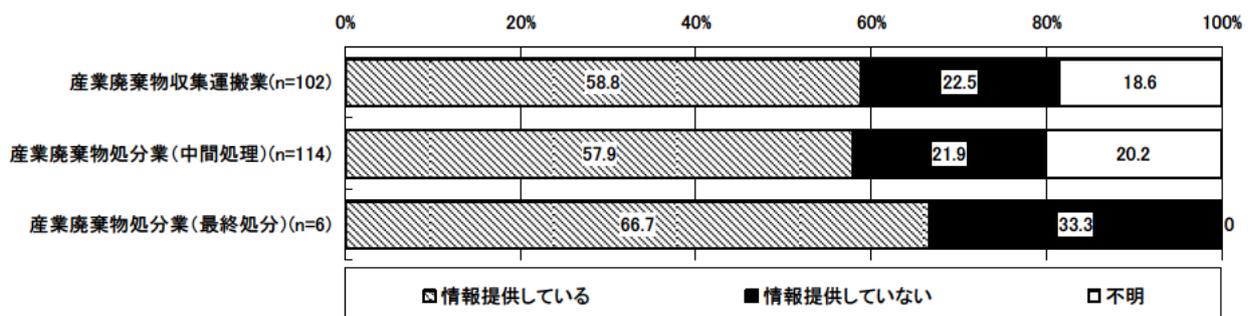
環境関連資格・取組の状況（許可種類毎）



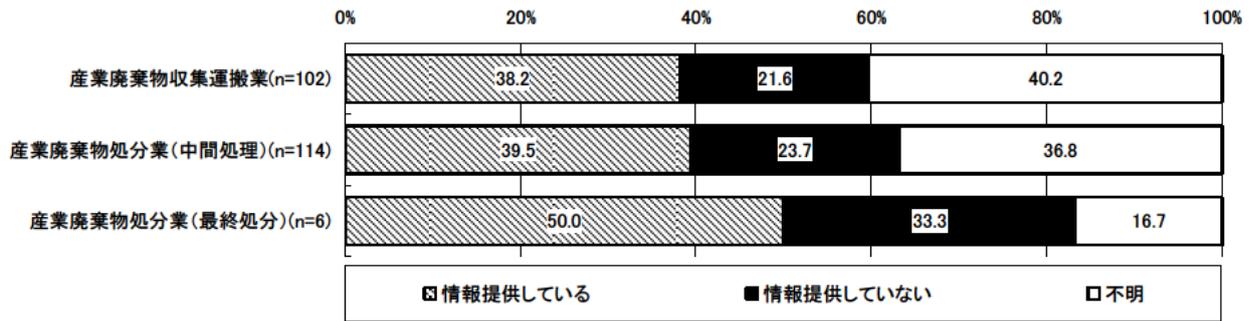
処理施設の内容（施設の種類・能力・工程）（許可種類毎）



処理の実績（処理する廃棄物の種類と量）（許可種類毎）



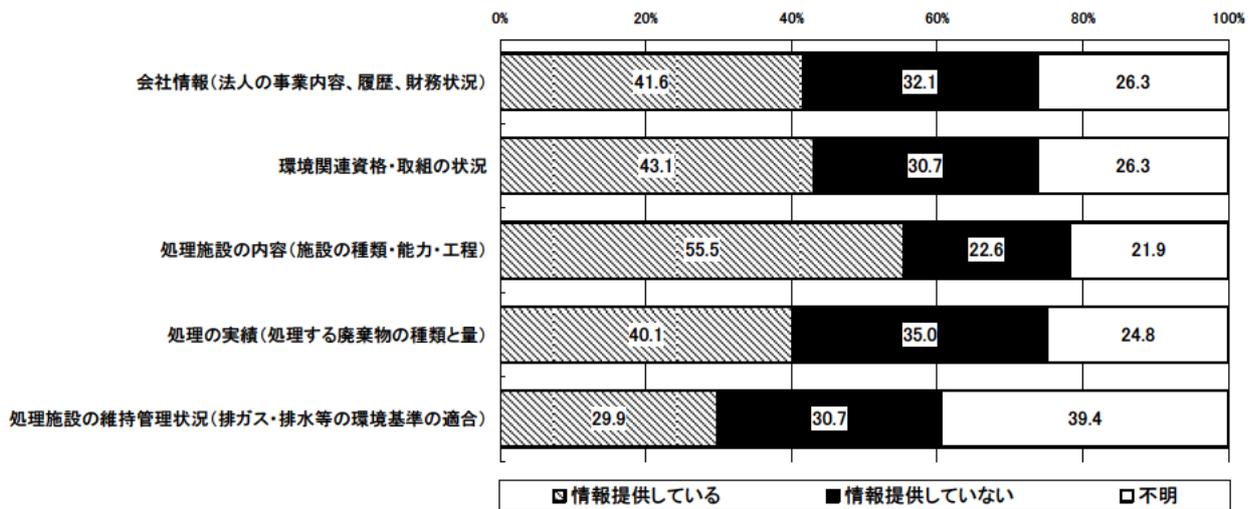
処理施設の維持管理状況(排ガス・排水等の環境基準の適合)(許可種類毎)



<地域住民への情報提供>

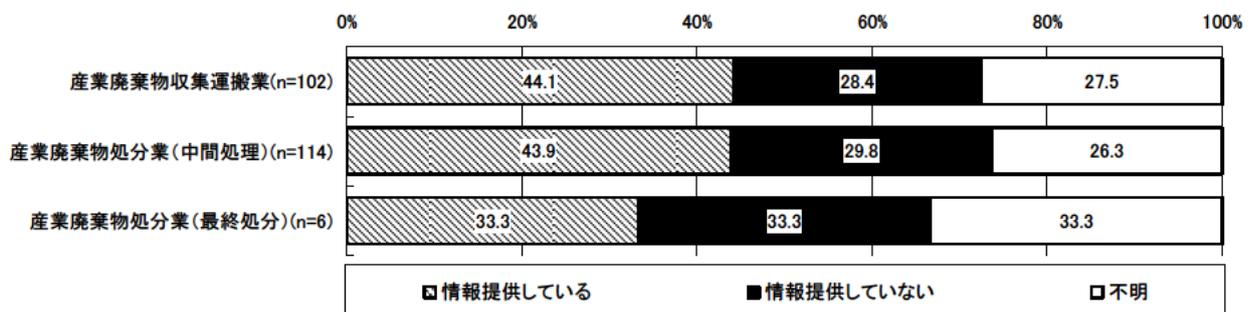
・ 地域住民へ、事業内容等を情報提供している割合が最も高い項目も「処理施設の内容(施設の種類・能力・工程)」で、55.5%であるが、全般的に排出業者への情報提供よりも低くなっている。

地域住民への情報提供(n=137)

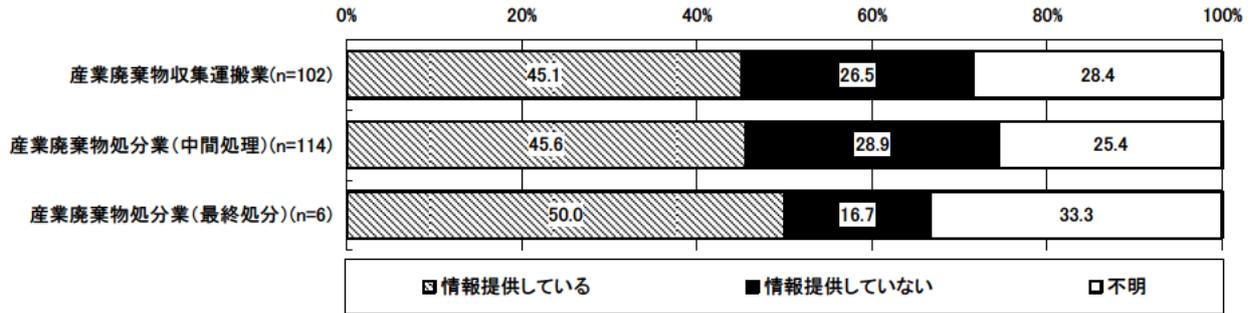


・ 許可種類毎に、地域住民へ事業内容等を情報提供している割合をみると、会社情報と処理施設の内容以外では「産業廃棄物処分業(最終処分)」が最も高くなっている。

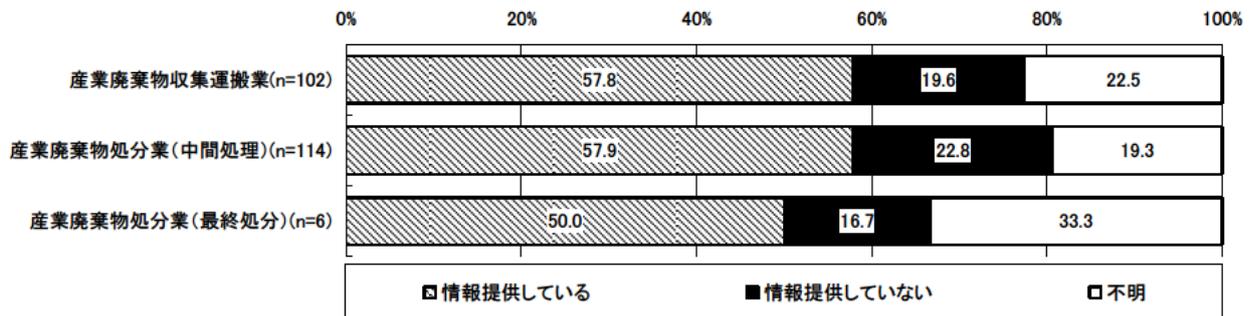
会社情報(法人の事業内容、履歴、財務状況)(許可種類毎)



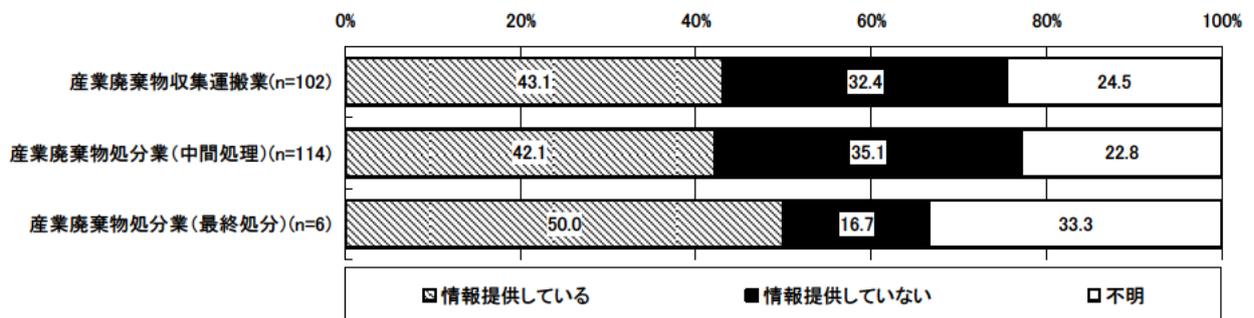
環境関連資格・取組の状況(許可種類毎)



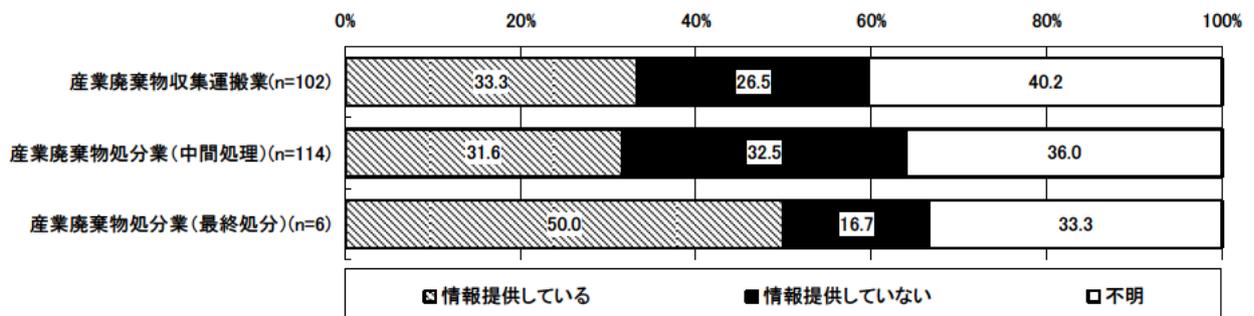
処理施設の内容(施設の種類・能力・工程)(許可種類毎)



処理の実績(処理する廃棄物の種類と量)(許可種類毎)



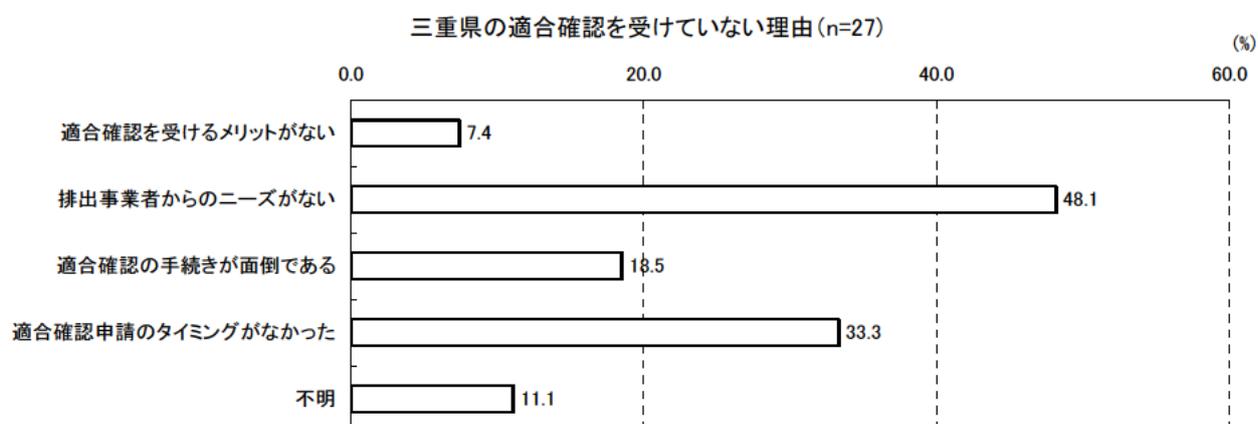
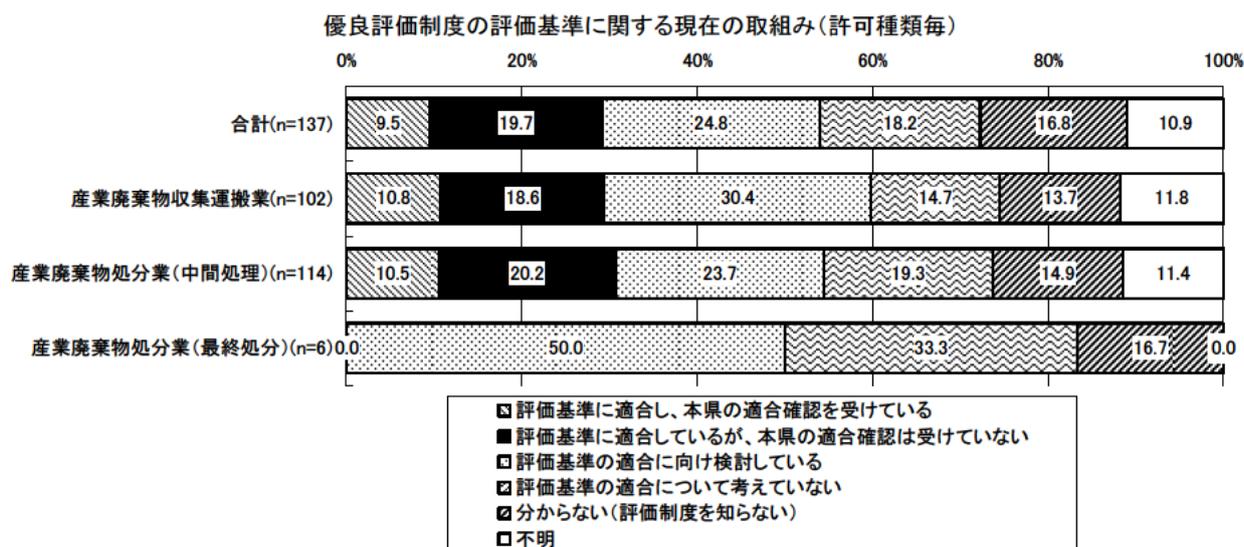
処理施設の維持管理状況(排ガス・排水等の環境基準の適合)(許可種類毎)



(2) 優良評価制度の評価基準に関する取組

<現在の取組み>

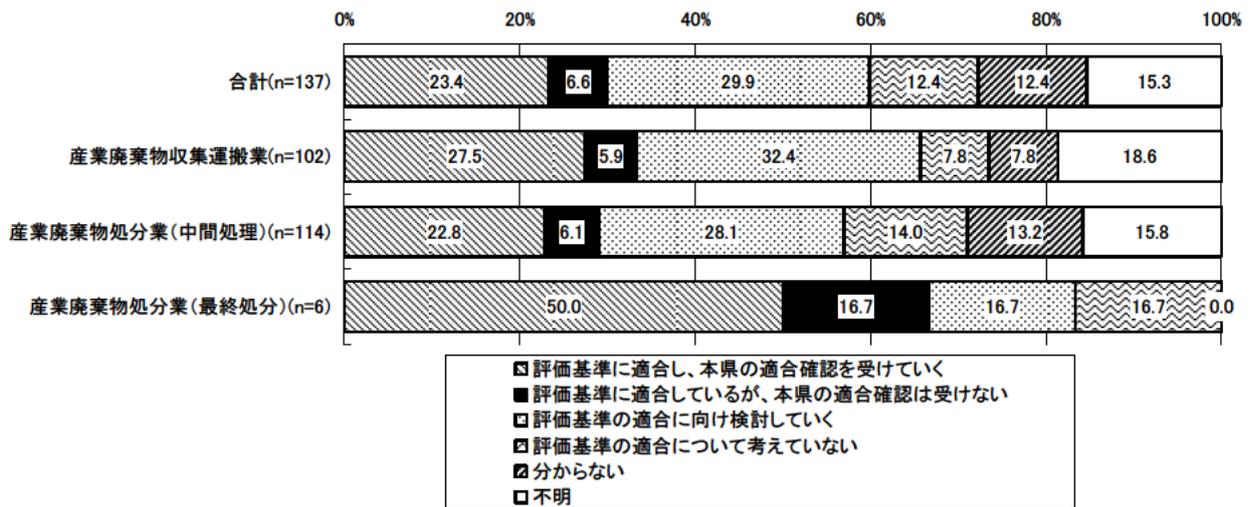
- ・ 現在、評価基準に適合し、三重県の適合確認を受けている許可種類では、「収集運搬業」と「中間処理業」で約1割、「最終処分業」では0.0%となっている。
- ・ 三重県の適合確認を受けていない理由で最も高い項目は「排出事業者からのニーズがない」で48.1%となっている。



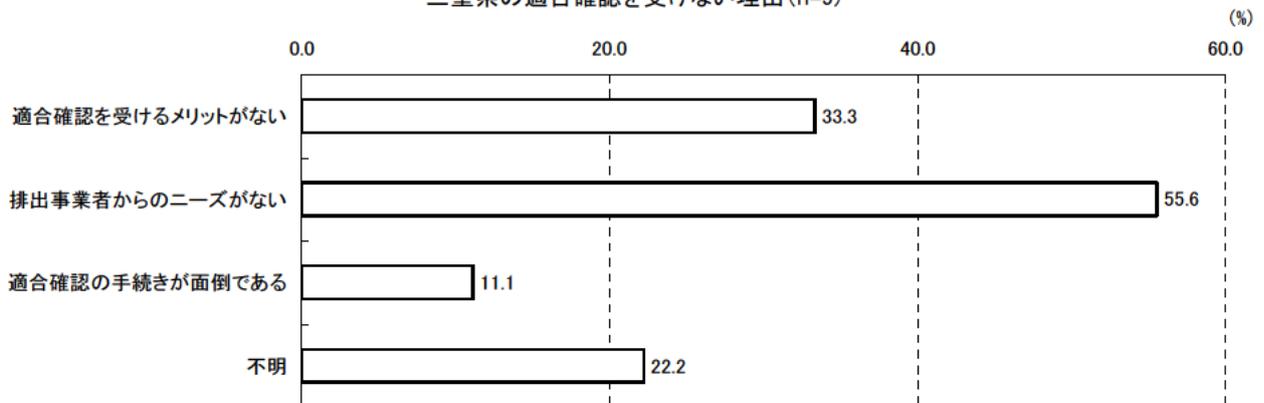
<今後の取組み>

- ・ 今後、評価基準に適合し、三重県の適合確認を受けていく許可種類では、「収集運搬業」で27.5%、「中間処理業」で22.8%、「最終処分業」では50.0%となっている。
- ・ 今後も三重県の適合確認を受けない理由で最も高い項目は「排出事業者からのニーズがない」で55.6%となっている。

優良評価制度の評価基準に関する今後の取組み(許可種類毎)



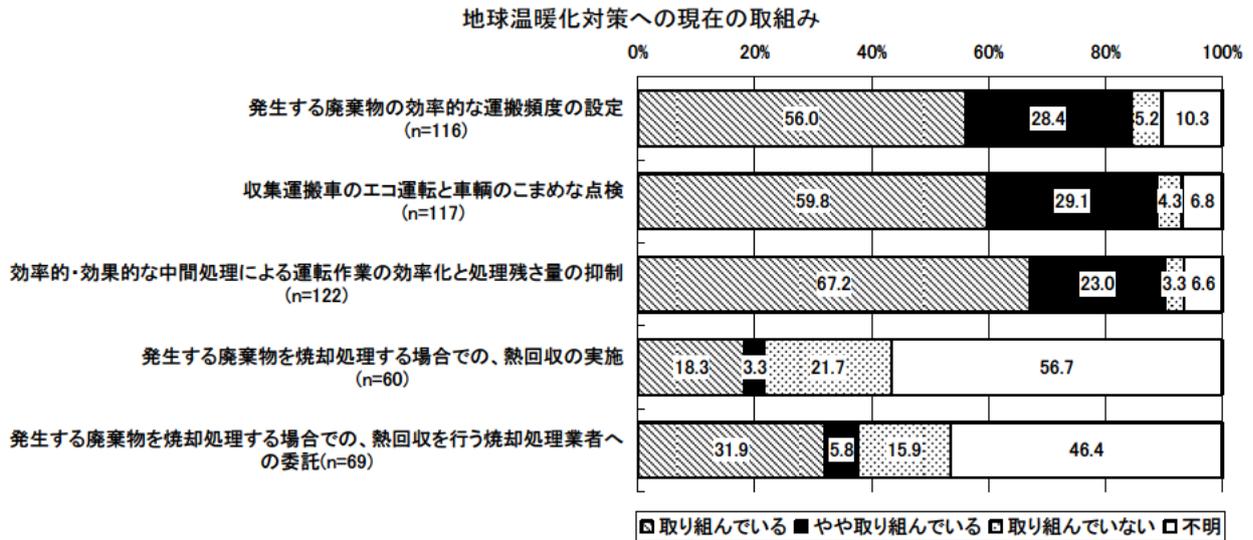
三重県の適合確認を受けない理由(n=9)



3 産業廃棄物の処理等に関する地球温暖化対策の取組

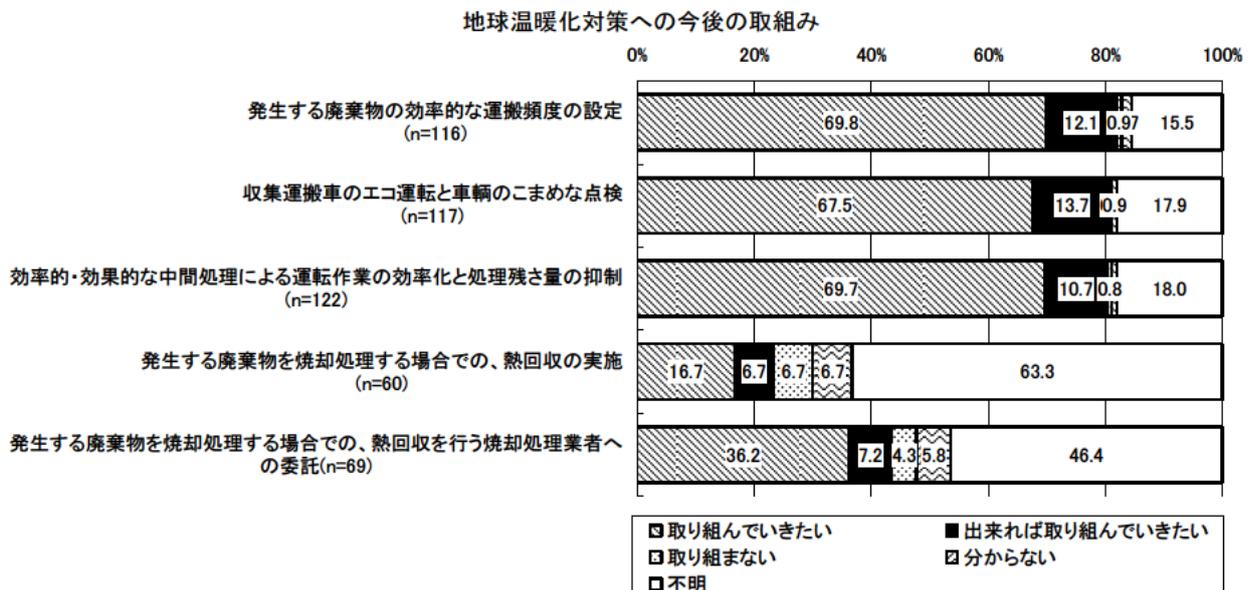
(1) 現在の取組内容

・ 地球温暖化対策に取り組んでいる（取り組んでいる+やや取り組んでいる）項目では、「効率的・効果的な中間処理による運転作業の効率化と処理残さ量の抑制」が最も高く90.2%となっている。



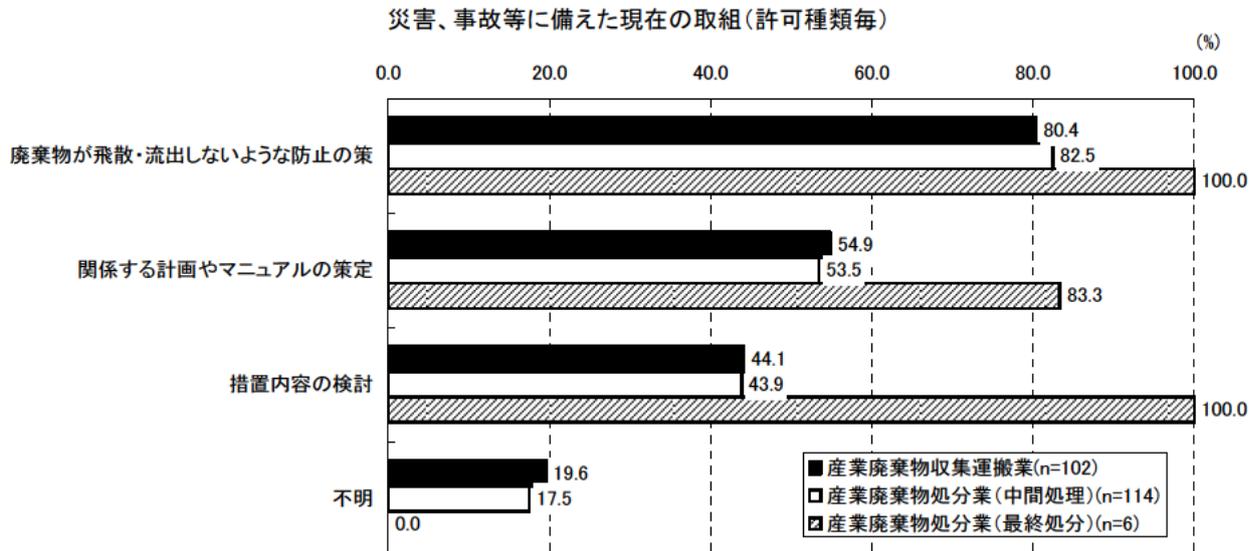
(2) 今後の取組方向

・ 今後の取組み（取り組んでいきたい+出来れば取り組んでいきたい）では「発生する廃棄物の効率的な運搬頻度の設定」が最も高く81.9%となっている。



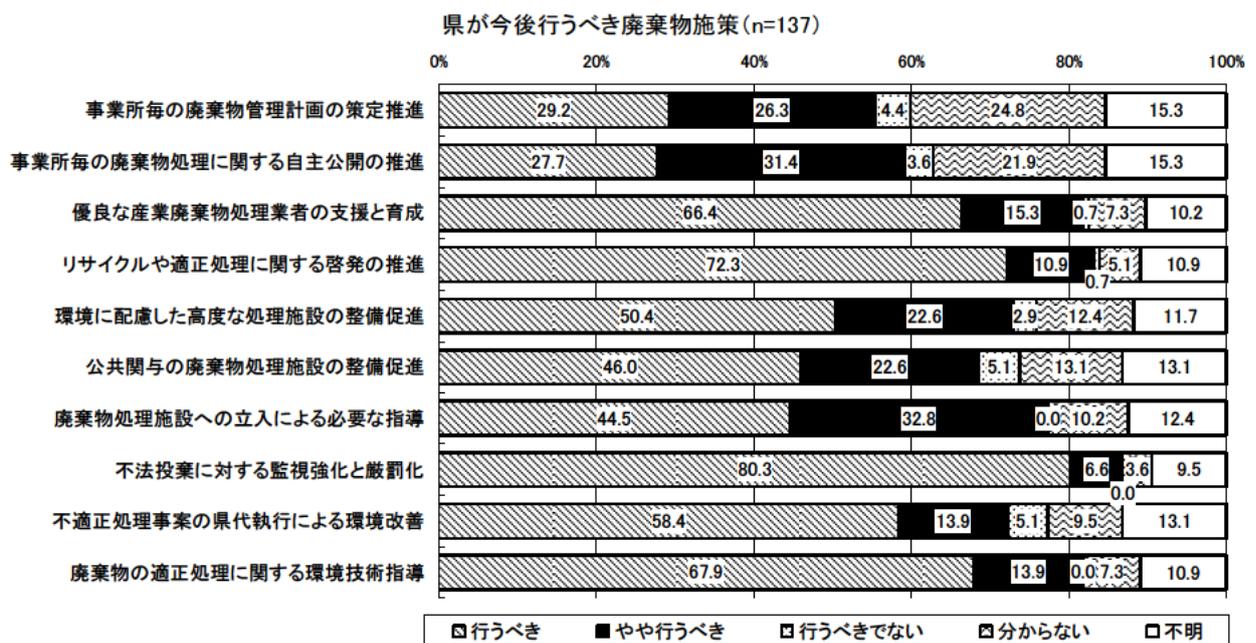
4 災害、事故等に備えた措置

- 災害、事故等に備えた現在の取組では、収集運搬業と中間処理業では「廃棄物が飛散・流出しないような防止の策」が最も高くなっており、最終処分業では「廃棄物が飛散・流出しないような防止の策」と「措置内容の検討」が100.0%となっている。



5 三重県の廃棄物関連施策

- 県が廃棄物関連施策で行うべき(行うべき+やや行うべき)施策で割合が最も高い項目は「不法投棄に対する監視強化と罰則化」で86.9%となっている。



- 産業廃棄物税の用途について、最も要望の高かった項目は「産業廃棄物の発生抑制やリサイクル技術の開発に対する補助金」と「県内の不法投棄対策」で54.0%となっている。

産業廃棄物税により、県が実施する必要があると思われる事業 (n=137)

